令和６年度

本 庄 市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員

写

本監発第２３号
令和７年９月１１日

本庄市長　吉　田　信　解　様

本庄市監査委員　岩 堀　　薫
本庄市監査委員　早 野　　清

令和６年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和６年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第1　審査の対象 …… 1頁
第2　審査の期間 …… 1頁
第3　審査の方法 …… 1頁
第4　審査の結果 …… 2頁

1　総　括
（1）決算規模 …… 2頁
（2）財政収支 …… 3頁
（3）決算規模の推移 …… 4頁

2　一般会計
（1）財政状況 …… 5頁
（2）歳　　入 …… 6頁
（3）歳　　出 …… 15頁

3　特別会計
（1）国民健康保険特別会計 …… 21頁
（2）介護保険特別会計 …… 22頁
（3）後期高齢者医療特別会計 …… 23頁

4　実質収支に関する調書 …… 23頁

5　財産に関する調書
（1）公有財産 …… 24頁
（2）物品（重要物品） …… 24頁
（3）基　　金 …… 24頁
（4）債　　権 …… 26頁

6　基金の運用状況
（1）育英資金貸付基金 …… 26頁
（2）土地開発基金 …… 26頁

7　むすび …… 27頁

凡　　例

1. 構成比率（割合）については、表示単位未満を四捨五入により算出している。
   したがって、構成比率（割合）の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 指数については、令和4年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「―」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度（比較年度）に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和６年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出
決 算 及 び 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第１　審査の対象

１　一般会計及び特別会計歳入歳出決算

（１）令和６年度本庄市一般会計歳入歳出決算

（２）　　同　　本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（３）　　同　　本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算

（４）　　同　　本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

２　決算附属書類

（１）令和６年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

（２）　　同　　本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

（３）　　同　　本庄市財産に関する調書

３　基金の運用状況を示す書類

（１）令和６年度本庄市育英資金貸付基金運用状況

（２）　　同　　本庄市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

令和７年６月３０日から令和７年８月２９日まで

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和７年度　本庄市監査計画」に準拠し、市長から審査に付された令和６年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

１　総　　括

（１）決 算 規 模

ア　総計決算額

令和６年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	35,767,730,421	15,726,562,582	51,494,293,003
歳出決算額	33,173,333,777	15,510,403,569	48,683,737,346
差 引 残 額	2,594,396,644	216,159,013	2,810,555,657

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては 1,076,493,265 円（2.1%）、歳出においては 960,267,759 円（2.0%）それぞれ増加している。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。（資料第１表参照）

（単位　円）

区　　分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	35,767,730,421	13,978,882,586	49,746,613,007
歳出決算額	31,425,653,781	15,510,403,569	46,936,057,350
差 引 残 額	4,342,076,640	△ 1,531,520,983	2,810,555,657

純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては1,092,780,871円（2.2%）、歳出においては976,555,365円（2.1%）それぞれ増加している。

（2）財 政 収 支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

（単位　円・増減率　%）

区　　分		令和６年度	令和５年度	増減率
イ	歳 入 決 算 額	51,494,293,003	50,417,799,738	2.1
ロ	歳 出 決 算 額	48,683,737,346	47,723,469,587	2.0
ハ	差 引 残 額（イ－ロ）	2,810,555,657	2,694,330,151	4.3
ニ	翌年度へ繰越すべき財源	208,244,000	294,793,617	△ 29.4
ホ	実 質 収 支（ハ－ニ）	2,602,311,657	2,399,536,534	8.5
ヘ	前年度実質収支	2,399,536,534	2,706,824,834	△ 11.4
ト	単 年 度 収 支（ホ－ヘ）	202,775,123	△ 307,288,300	
チ	実質単年度収支	36,810,244	△ 341,724,806	

＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋国民健康保険財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額－国民健康保険財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は36,810,244円の黒字である。

（３）決算規模の推移

最近３か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分		令和６年度	令和５年度	令和４年度
一般会計	歳 入	35,767,730,421	34,749,239,367	34,275,670,815
	指 数	１０４	１０１	１００
	歳 出	33,173,333,777	32,276,576,691	31,414,430,815
	指 数	１０６	１０３	１００
特別会計	歳 入	15,726,562,582	15,668,560,371	15,544,072,739
	指 数	１０１	１０１	１００
	歳 出	15,510,403,569	15,446,892,896	15,326,953,182
	指 数	１０１	１０１	１００

※ 指数については、令和４年度を１００とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し 1,018,491,054 円（2.9%）増加した。これは主に、市税、県支出金、繰越金が減少したものの、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、諸収入、市債が増加したことによるものである。

また、歳出では、前年度と比較し 896,757,086 円（2.8%）増加した。これは主に、総務費、農林水産業費、商工費が減少したものの、民生費、衛生費、土木費、教育費が増加したことによるものである。

次に、特別会計においては、歳入総額が前年度と比較し 58,002,211 円（0.4%）増加した。これは、国民健康保険特別会計が減少したのに対し、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計が増加したことによるものである。

また、歳出総額では、63,510,673 円（0.4%）増加した。これは、国民健康保険特別会計が減少したのに対し、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計が増加したことによるものである。

２　一 般 会 計

（１）財 政 状 況

令和６年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

（単位　円・増減率　%）

区　　分		令和６年度	令和５年度	増減率
イ	歳 入 決 算 額	35,767,730,421	34,749,239,367	2.9
ロ	歳 出 決 算 額	33,173,333,777	32,276,576,691	2.8
ハ	差 引 残 額 （イ－ロ）	2,594,396,644	2,472,662,676	4.9
ニ	翌年度へ繰越 すべき財源	208,244,000	292,725,331	△ 28.9
ホ	実 質 収 支 （ハ－ニ）	2,386,152,644	2,179,937,345	9.5
ヘ	前年度実質収支	2,179,937,345	2,489,705,277	△ 12.4
ト	単 年 度 収 支 （ホ－ヘ）	206,215,299	△ 309,767,932	
チ	実質単年度収支	105,299,299	△ 256,459,549	

＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては1,018,491,054円（2.9%）、歳出においては896,757,086円（2.8%）それぞれ増加している。

歳入が増となった主なものは、地方交付税582,330,000円、地方特例交付金342,610,000円、市債176,021,000円、国庫支出金159,106,046円、諸収入153,480,243円、地方消費税交付金102,363,000円である。また、減となった主なものは、繰越金388,577,324円、市税345,813,557円、県支出金61,334,203円である。

一方、歳出が増となった主なものは、民生費602,472,065円、土木費271,535,074円、教育費260,894,213円、衛生費135,390,979円である。また、減となった主なものは、総務費152,818,904円、農林水産業費128,436,789円、商工費126,101,224円である。

なお、実質単年度収支は、105,299,299円の黒字である。

（２）歳　　入

ア　予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　円・率　%）

区　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和６年度	35,251,048,431	36,249,056,522	35,767,730,421	36,837,434	444,488,667	101.5	98.7
令和５年度	34,480,828,723	35,275,213,559	34,749,239,367	35,996,464	489,977,728	100.8	98.5
比較増減	770,219,708	973,842,963	1,018,491,054	840,970	△ 45,489,061		
増減率	2.2	2.8	2.9	2.3	△ 9.3		

イ　歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第２表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は16,682,802,548円で、前年度と比較すると399,563,151円（2.3%）減少している。これは主に、諸収入が153,480,243円増加したものの、繰越金が388,577,324円、市税が345,813,557円減少したことによるものである。

一方、依存財源は19,084,927,873円で、前年度と比較すると1,418,054,205円（8.0%）増加している。これは主に、県支出金が61,334,203円減少したものの、地方交付税が582,330,000円、地方特例交付金が342,610,000円、市債が176,021,000円、国庫支出金が159,106,046円、地方消費税交付金が102,363,000円増加したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が46.64%（前年度49.16%）、依存財源が53.36%（同50.84%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合でみると、資料第４表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは市税33.28%（前年度35.25%）、国庫支出金18.02%（同18.09%）、地方交付税15.19%（同13.96%）である。

ウ　市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

（単位　円・率　%）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入率 C/A	収納率 C/B
市　　税	11,185,176,000	12,054,865,959	11,903,798,230	106.4	98.7
税外収入	24,065,872,431	24,194,190,563	23,863,932,191	99.2	98.6
計	35,251,048,431	36,249,056,522	35,767,730,421	101.5	98.7

エ　款別決算状況

款１　市　税

（単位　円・率　%）

予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
11,185,176,000	12,054,865,959	11,903,798,230	30,708,159	120,359,570	106.4	98.7

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位　円・増減率　%）

区　　分	収入済額		比較増減	増減率
	令和６年度	令和５年度		
市　民　税	4,818,064,459	5,172,980,029	△ 354,915,570	△ 6.9
個　人	4,057,010,359	4,461,443,939	△ 404,433,580	△ 9.1
法　人	761,054,100	711,536,090	49,518,010	7.0
固定資産税	5,414,450,622	5,400,284,669	14,165,953	0.3
固定資産税	5,392,937,622	5,378,688,369	14,249,253	0.3
国有資産等所在市町村交付金	21,513,000	21,596,300	△ 83,300	△ 0.4
軽自動車税	297,150,265	283,716,302	13,433,963	4.7
環境性能割	21,725,900	14,623,000	7,102,900	48.6
種　別　割	275,424,365	269,093,302	6,331,063	2.4
市たばこ税	637,637,343	661,101,990	△ 23,464,647	△ 3.5
都市計画税	735,943,391	731,528,797	4,414,594	0.6
入　湯　税	552,150	－	552,150	皆増
計	11,903,798,230	12,249,611,787	△ 345,813,557	△ 2.8

市税の収入済額は、前年度より 345,813,557 円（2.8%）減少している。法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税は増加したものの、個人市民税、市たばこ税が減少したことにより、市税全体としては減少している。

市税の収入状況は、資料第３表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では 98.7%（前年度 98.5%）となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している（現年度分 99.5%、滞納繰越分 46.2%）。収納率は継続して改善しており、債権の適正な管理が進んでいると考えられるが、市税収入は重要な自主財源であり、依然として収入未済額は多額に上るため、適切な債権管理に取り組み、引き続き収納率の向上に努められたい。

不納欠損額は 30,708,159 円で、前年度と比較すると 5,426,289 円（21.5%）の増加である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第１５条の７第１項及び第５項の無財産並びに同法第１８条の消滅時効によるものである。

款２　地方譲与税

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
299,350,000	283,877,000	283,877,000	△ 15,473,000	0	0	94.8

収入済額は、歳入総額の 0.79%にあたり、前年度より 974,000 円（0.3%）増加している。地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

款３　利子割交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
3,000,000	4,748,000	4,748,000	1,748,000	0	0	158.3

収入済額は、歳入総額の 0.01%にあたり、前年度より 1,288,000 円（37.2%）増加している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款４　配当割交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
48,000,000	91,296,000	91,296,000	43,296,000	0	0	190.2

収入済額は、歳入総額の 0.26%にあたり、前年度より 27,793,000 円（43.8%）増加している。配当割は、株式等の配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款５　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
58,000,000	131,639,000	131,639,000	73,639,000	0	0	227.0

収入済額は、歳入総額の 0.37%にあたり、前年度より 57,641,000 円（77.9%）増加している。株式等譲渡所得割は、株式等の譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款６　法人事業税交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
179,000,000	194,934,000	194,934,000	15,934,000	0	0	108.9

収入済額は、歳入総額の 0.54%にあたり、前年度より 21,951,000 円（12.7%）増加している。法人事業税交付金は、法人事業税の一部を、従業員数に応じて県が市町村に交付するものである。

款７　地方消費税交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
1,845,000,000	2,014,710,000	2,014,710,000	169,710,000	0	0	109.2

収入済額は、歳入総額の 5.63%にあたり、前年度より 102,363,000 円（5.4%）増加している。

款８　ゴルフ場利用税交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
40,000,000	44,152,927	44,152,927	4,152,927	0	0	110.4

収入済額は、歳入総額の 0.12%にあたり、前年度より 568,217 円（1.3%）増加している。

款９　環境性能割交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
51,000,000	61,120,740	61,120,740	10,120,740	0	0	119.8

収入済額は、歳入総額の 0.17%にあたり、前年度より 6,880,145 円（12.7%）増加している。

款１０　地方特例交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
405,000,000	428,361,000	428,361,000	23,361,000	0	0	105.8

収入済額は、歳入総額の 1.20%にあたり、前年度より 342,610,000 円（399.5%）増加している。これは主に、定額減税減収補塡特例交付金が皆増したことによるものである。

款１１　地方交付税

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
5,155,942,000	5,434,035,000	5,434,035,000	278,093,000	0	0	105.4

収入済額は、歳入総額の 15.19%にあたり、前年度より 582,330,000 円（12.0%）増加している。

地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分		令和６年度	令和５年度	令和４年度
基準財政需要額		15,655,019	15,220,545	14,576,668
基準財政収入額		11,049,077	11,172,795	10,607,006
地方交付税		5,434,035	4,851,705	4,756,965
	普通交付税	4,605,942	4,047,750	3,969,662
	特別交付税	828,093	803,955	787,303

款１２　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
11,042,000	9,261,000	9,261,000	△ 1,781,000	0	0	83.9

収入済額は、歳入総額の 0.03%にあたり、前年度より 137,000 円（1.5%）減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の早急な設置を目的とした財政制度であり、本庄市域内における交通事故（人身事故）発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長

の割合により交付されるものである。

款１３　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
219,459,000	231,378,452	227,489,790	8,030,790	493,790	3,394,872	103.7

収入済額は、歳入総額の0.64%にあたり、前年度より10,549,903円（4.9%）増加している。これは主に、熊谷・深谷、児玉地区小児救急医療支援事業各市町負担金及び熊谷・深谷、児玉地区小児救急医療医師派遣支援事業各市町負担金の皆増により衛生費負担金が12,781,837円増加したことによるものである。

なお、地方自治法第２３６条第１項の消滅時効等による不納欠損額493,790円及び収入未済額のうち3,376,172円は、保育所入所児童利用者負担額である。

款１４　使用料及び手数料

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
198,026,000	209,698,321	200,135,521	2,109,521	0	9,562,800	101.1

収入済額は、歳入総額の0.56%にあたり、前年度より1,305,045円（0.7%）増加している。これは主に、開発許可申請等の減により土木手数料が1,554,050円、戸籍全部事項証明書等の交付件数の減により総務手数料が735,850円、児玉文化会館使用料の減により教育使用料が578,707円減少したものの、本庄駅北口周辺整備事業用地の貸付けにより土木使用料が4,072,000円増加したことによるものである。

なお、収入未済額9,562,800円は、市営住宅の使用料である。

款１５　国庫支出金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
6,597,047,100	6,446,403,334	6,446,403,334	△ 150,643,766	0	0	97.7

収入済額は、歳入総額の18.02%にあたり、前年度より159,106,046円（2.5%）増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減により衛生費国庫補助金が115,309,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減により衛生費国庫負担金が97,965,815円減少したものの、児童手当交付金の増により民生費国庫

負担金が 355,519,281 円増加したことによるものである。

款１６　県支出金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
2,610,922,000	2,477,886,872	2,477,886,872	△ 133,035,128	0	0	94.9

収入済額は、歳入総額の 6.93%にあたり、前年度より 61,334,203 円（2.4%）減少している。これは主に、保育所等の公定価格の改定により民生費県負担金が 56,274,522 円、若泉運動公園ランニングコース改修工事に充当するふるさと創造資金の増により土木費県補助金が 28,426,000 円増加したものの、埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金の皆減により農林水産業費県補助金が 153,943,406 円減少したことによるものである。

款１７　財産収入

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
42,374,000	69,678,537	69,678,537	27,304,537	0	0	164.4

収入済額は、歳入総額の 0.19%にあたり、前年度より 26,043,902 円（59.7%）増加している。これは主に、土地売払収入の増により不動産売払収入が 19,499,705 円増加したことによるものである。

款１８　寄附金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
169,130,000	177,164,133	177,164,133	8,034,133	0	0	104.8

収入済額は、歳入総額の 0.50%にあたり、前年度より 52,647,704 円（42.3%）増加している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金の増により総務費寄附金が 52,754,415 円増加したことによるものである。

款１９　繰入金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
1,029,991,000	945,928,803	945,928,803	△ 84,062,197	0	0	91.8

収入済額は、歳入総額の2.64%にあたり、前年度より90,800,933円（10.6%）増加している。収入済額のうち主なものは、施設整備等基金繰入金389,506,323円、減債基金繰入金255,839,000円、地域振興基金繰入金125,385,600円、財政調整基金繰入金101,557,000円である。

款２０　繰越金

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
2,472,662,331	2,472,662,676	2,472,662,676	345	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の6.91%にあたり、前年度より388,577,324円（13.6%）減少している。

款２１　諸収入

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額(C)	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
799,224,000	1,002,751,768	685,944,858	△ 113,279,142	5,635,485	311,171,425	85.8

収入済額は、歳入総額の1.92%にあたり、前年度より153,480,243円（28.8%）増加している。これは主に、デジタル基盤改革支援補助金の増により雑入が169,298,985円増加したことによるものである。

なお、不納欠損額のうち4,707,623円は生活保護法第６３・７８条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金、921,969円は住宅資金貸付金元利収入である。また、収入未済額のうち238,988,705円は住宅資金貸付金元利収入、68,169,027円は生活保護法第６３・７８条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

款２２　市　債

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
1,831,703,000	1,462,503,000	1,462,503,000	△ 369,200,000	0	0	79.8

収入済額は、歳入総額の4.09%にあたり、前年度より176,021,000円（13.7%）増加している。これは主に、臨時財政対策債が80,579,000円、民生債が69,200,000円減少したものの、教育債が332,900,000円増加したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、次のとおりである。

（単位　円）

目名称	市債名称	金額
教育債	中学校施設整備事業債	738,300,000
土木債	道路改良事業債	181,800,000
教育債	体育施設整備事業債	115,500,000

（３）歳　　出

ア　予算の執行状況

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　円・率　%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	35,251,048,431	33,173,333,777	565,995,500	1,511,719,154	94.1
令和５年度	34,480,828,723	32,276,576,691	514,543,431	1,689,708,601	93.6
比較増減	770,219,708	896,757,086	51,452,069	△ 177,989,447	
増減率	2.2	2.8	10.0	△ 10.5	

支出済額を前年度と比較すると896,757,086円（2.8%）増加している。不用額は1,511,719,154円で、前年度より177,989,447円（10.5%）減少している。

執行率は94.1%であり、前年度より0.5ポイント上昇している。

イ　歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第５表「歳出年度比較表（各会計款別）」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費43.29%（前年度42.63%）、総務費13.98%（同14.85%）、教育費11.39%（同10.90%）である。

ウ　款別決算状況

款１　議　会　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
247,514,000	240,165,333	0	7,348,667	97.0

支出済額は、歳出総額の 0.72%にあたり、前年度より 1,523,194 円（0.6%）増加している。これは主に、ペーパーレス会議用タブレット機器の更新費用の増によるものである。

款２　総　務　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4,818,922,600	4,639,227,013	3,000,000	176,695,587	96.3

支出済額は、歳出総額の 13.98%にあたり、前年度より 152,818,904 円（3.2%）減少している。これは主に、地方公共団体情報システムの標準化に伴う環境構築等業務委託の増により事務管理費が 158,079,458 円増加したものの、本庁舎のトイレ改修工事の完了により財産管理費が 322,913,822 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 3,000,000 円は、次のとおりである。

≪事故繰越し≫

○市有財産維持管理事業(市庁舎東側用地購入)　3,000,000 円

款３　民　生　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
14,903,010,100	14,361,031,418	30,475,000	511,503,682	96.4

支出済額は、歳出総額の 43.29%にあたり、前年度より 602,472,065 円（4.4%）増加している。これは主に、障害福祉サービス等報酬改定により障害者福祉費が 343,868,398 円、制度改正による児童手当の増により児童福祉総務費が 180,975,838 円、保育所等の公定価格の改定により児童福祉施設費が 140,707,252 円増加したことによるものである。

また、特別会計への繰出金は、介護保険特別会計が 1,034,715,340 円、国民健康保険特別会計が 496,414,398 円、後期高齢者医療特別会計が 216,550,258 円である。前年度と比較すると、後期高齢者医療特別会計は 15,459,576 円増加しているものの、介護保険特別会計は 21,054,461 円、国民健康保険特別会計は 10,692,721 円減少しており、特別会計全体では 16,287,606 円（0.9%）減少している。

なお、翌年度繰越額30,475,000円は、次のとおりである。

≪繰越明許費≫
○物価高騰対策給付金支給事業　25,248,000円
○いずみ保育所管理運営事業(誘導灯等バッテリー交換修繕、子育て支援センターエアコン更新工事)　3,742,000円
○久美塚保育所管理運営事業(保育室エアコン冷媒管交換修繕)　1,485,000円

款４　衛　生　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率B/A
2,544,399,100	2,377,169,092	12,585,000	154,645,008	93.4

支出済額は、歳出総額の7.17%にあたり、前年度より135,390,979円（6.0%）増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減により予防費が124,716,347円減少したものの、物価高騰に対応するために水道料金の基本料金を４か月間免除したことにより保健衛生総務費が251,097,434円増加したことによるものである。
なお、翌年度繰越額12,585,000円は、次のとおりである。

≪繰越明許費≫
○出産・子育て応援交付金事業(健康管理システム改修業務委託)　1,562,000円
○ゼロカーボン推進事業(追尾式太陽光発電システム撤去工事)　11,023,000円

款５　労　働　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率B/A
95,955,000	85,089,235	0	10,865,765	88.7

支出済額は、歳出総額の0.26%にあたり、前年度より60,576,504円（247.1%）増加している。これは主に、勤労青少年ホームの解体工事により勤労青少年ホーム費が 60,272,259円増加したことによるものである。

款６　農林水産業費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率B/A
522,854,100	483,871,941	0	38,982,159	92.5

支出済額は、歳出総額の1.46%にあたり、前年度より128,436,789円（21.0%）減少し

ている。これは主に、元気な農業推進事業の減により農業振興費が 127,352,207 円減少したことによるものである。

款７　商　工　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
380,156,000	338,083,133	0	42,072,867	88.9

支出済額は、歳出総額の 1.02%にあたり、前年度より 126,101,224 円（27.2%）減少している。これは主に、企業誘致推進事業の減により商工業振興費が 123,319,000 円減少したことによるものである。

款８　土　木　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,434,750,700	2,772,697,024	460,828,000	201,225,676	80.7

支出済額は、歳出総額の 8.36%にあたり、前年度より 271,535,074 円（10.9%）増加している。これは主に、市道第７５５７号線外道路改良工事の完了により道路新設改良費が 151,166,298 円減少したものの、市民体育館跡地公園整備工事等の増により公園費が 267,000,593 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 460,828,000 円は、次のとおりである。

≪繰越明許費≫

○道路計画事務費（県道花園本庄線負担金）　5,832,000 円
○道路維持管理事業（道路照明灯及び公園灯ほかＥＳＣＯ事業業務委託）　65,244,000 円
○道路改良事業（市道第２－３１５号線道路改良工事等）　86,658,000 円
○道路舗装事業（市道第２級２２号線舗装修繕工事）　15,000,000 円
○側溝改良事業（児玉町児玉地区水路改良事業）　12,000,000 円
○側溝改良事業（市道第５－８４４号線水路蓋設置工事）　10,700,000 円
○本庄駅広場維持管理事業（本庄駅南口駅前広場改築詳細設計業務委託等）　30,215,000 円
○本庄早稲田の杜道路改良事業（新都心環状線道路拡幅用地購入等）　55,627,000 円
○街路整備事業（市道第２級１号線電線共同溝及び道路詳細設計業務委託等）　23,720,000 円
○公園・緑地維持管理事業（道路照明灯及び公園灯ほかＥＳＣＯ事業業務委託）　48,432,000 円
○公園整備事業（市民体育館跡地公園トイレ新築工事、本庄総合公園排水路改修工事）　107,400,000 円

款９　消　防　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,268,426,000	1,229,110,653	0	39,315,347	96.9

支出済額は、歳出総額の 3.71%にあたり、前年度より 63,064,315 円（5.4%）増加している。これは主に、消火栓の取替件数の増により消防施設費が 50,252,980 円、児玉郡市広域市町村圏組合消防負担金の増により常備消防費が 21,655,000 円増加したことによるものである。

款１０　教　育　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4,146,015,831	3,778,187,512	59,107,500	308,720,819	91.1

支出済額は、歳出総額の 11.39%にあたり、前年度より 260,894,213 円（7.4%）増加している。これは主に、学校給食費保護者負担軽減事業の完了により学校給食費が 138,179,003 円減少したものの、本庄西中学校大規模改修工事により中学校費のうち学校建設費が 338,064,103 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 59,107,500 円は、次のとおりである。

≪繰越明許費≫

○小学校管理事務費（北泉小学校避難器具更新工事）　3,740,000 円
○小学校管理事務費（産業廃棄物処理等業務委託）　1,106,000 円
○小学校施設整備事業（小学校体育館照明器具更新工事）　19,682,000 円
○中学校施設整備事業（中学校体育館照明器具更新工事）　12,442,000 円
○本庄公民館管理運営事業（本庄西公民館自動火災報知設備修繕）　1,518,000 円
○市民文化会館管理運営事業（エレベーター部品交換修繕、多目的ホール音響設備更新修繕、ガステーブル・ガスレンジ入替及び業務用冷蔵庫交換）　10,912,000 円
○学校給食管理事務費（児玉小学校給食室空調設備更新工事）　5,808,000 円

≪事故繰越し≫

○小学校管理事務費（乗用エレベーター修繕）　2,590,500 円
○中学校管理事務費（乗用エレベーター修繕）　1,309,000 円

款１１　災害復旧費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,000	0	0	1,000	0.0

災害復旧費は、予算額 1,000 円を全額不用額としている。

款１２　公　債　費

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,868,703,000	2,868,701,423	0	1,577	100.0

支出済額は、歳出総額の 8.65%にあたり、前年度より 91,342,341 円（3.1%）減少している。これは主に、元金償還費が 87,024,789 円、利子償還費が 2,110,734 円減少したことによるものである。

款１３　予　備　費

予備費は、当初予算 50,000,000 円のうち、総務費４件、民生費３件、衛生費２件、消防費１件、教育費１件で総額 29,659,000 円の充用が行われている。

３　特 別 会 計

令和６年度における特別会計は、資料第１表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか２会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

（単位　円・増減率　%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
歳入決算額	15,726,562,582	15,668,560,371	58,002,211	0.4
歳出決算額	15,510,403,569	15,446,892,896	63,510,673	0.4
差引残額	216,159,013	221,667,475	△ 5,508,462	△ 2.5

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては 58,002,211 円（0.4%）、歳出においては 63,510,673 円（0.4%）それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第１表の重複計算控除額のとおりである。また、歳入総額に占める繰入金の割合、繰入金額の推移については、それぞれ資料第１表の図１及び図２のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額1,747,679,996円は、前年度の一般会計からの繰入総額1,763,967,602円に対し、16,287,606円（0.9%）の減少である。

これは、一般会計からの繰入金が、後期高齢者医療特別会計で15,459,576円増加したものの、介護保険特別会計で21,054,461円、国民健康保険特別会計で10,692,721円減少したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第４表「歳入年度比較表（各会計款別）」、同第５表「歳出年度比較表（各会計款別）」のとおりである。

（１）国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入7,948,068,139円、歳出7,797,372,259円で差引残額150,695,880円であり、一般会計からの繰入金は496,414,398円である。

ア　歳　入

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
8,143,033,000	8,136,804,187	7,948,068,139	△194,964,861	43,621,785	145,114,263	97.6

歳入の主なものは、県支出金 5,558,774,172 円（構成比率 69.94%）、国民健康保険税1,593,759,688円（同20.05%）である。

また、収入済額は、前年度より205,387,973円（2.5%）減少している。これは主に、繰越金が36,832,872円（20.3%）増加したものの、県支出金が164,956,914円（2.9%）、国民健康保険税が51,083,931円（3.1%）、繰入金が33,345,721円（5.6%）減少したことによるものである。

国民健康保険税は、調定額1,780,987,738円に対し、収入済額1,593,759,688円で、収納率は89.5%であり、前年度と比較し2.2ポイント上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は143,801,759円で、前年度より47,151,857円（24.7%）減少している。前年度と比較し収納率が上昇し、収入未済額は減少しているものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消には尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は43,426,291円で、前年度より5,282,678円（10.85%）減少している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第１５条の７第１項及び第５項の無財産、所在不明並びに同法第１８条の消滅時効によるものである。

イ　歳　出

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率B/A
8,143,033,000	7,797,372,259	0	345,660,741	95.8

歳出の主なものは、保険給付費 5,413,951,535 円（構成比率 69.43%）、国保事業費納付金 2,125,037,123 円（同 27.25%）である。

また、支出済額は、前年度より 138,021,101 円（1.7%）減少している。これは主に、国保事業費納付金が 19,104,312 円（0.9%）、埼玉県国民健康保険保険給付等交付金（普通交付金）返還金の増により諸支出金が 11,219,690 円（27.4%）、職員人件費の増により総務費が 6,082,260 円（4.9%）増加したものの、保険給付費が 171,827,630 円（3.1%）減少したことによるものである。

（２）介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 6,654,269,942 円、歳出 6,589,646,058 円で差引残額 64,623,884 円であり、一般会計からの繰入金は 1,034,715,340 円である。

ア　歳　入

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
6,797,614,286	6,682,974,709	6,654,269,942	△ 143,344,344	8,926,030	19,778,737	97.9

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,669,412,000 円（構成比率 25.09%）、介護保険料 1,491,916,765 円(同 22.42%)、国庫支出金 1,363,717,360 円(同 20.49%)、繰入金 1,194,715,340 円（同 17.95%）である。

また、収入済額は、前年度より 136,701,314 円（2.1%）増加している。これは主に、国庫支出金が 45,794,709 円（3.2%）、繰越金が 32,228,554 円（90.5%）減少したものの、介護保険料が 128,003,310 円（9.4%）、繰入金が 78,945,539 円（7.1%）増加したことによるものである。

なお、介護保険法第２００条第１項の消滅時効による不納欠損額 8,926,030 円及び収入未済額 19,778,737 円は、介護保険料である。

イ　歳　出

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6,797,614,286	6,589,646,058	0	207,968,228	96.9

歳出は、保険給付費 5,991,518,750 円（構成比率 90.92%）が大部分を占め、さらに保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 2,432,625,519 円（同 36.92%）、施設介護サービス給付費 1,762,439,083 円(同 26.75%)、地域密着型介護サービス給付費 1,088,460,534 円(同 16.52%)が占めている。

支出済額は、前年度より 75,449,904 円（1.2%）増加しているが、これは主に、保険給付費が 60,147,822 円（1.0%）、前年度に収入した国、県からの負担金等の精算に伴う返還金の増により諸支出金が 20,625,050 円（14.5%）増加したことによるものである。

（３）後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 1,124,224,501 円、歳出 1,123,385,252 円で差引残額 839,249 円であり、一般会計からの繰入金は 216,550,258 円である。

ア　歳　入

（単位　円・比率　%）

予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	(C)－(A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
1,137,611,000	1,127,092,601	1,124,224,501	△ 13,386,499	1,595,200	1,272,900	98.8

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 905,300,300 円（構成比率 80.53%）、繰入金 216,550,258 円（同 19.26%）である。

また、収入済額は、前年度より 126,688,870 円（12.7%）増加している。これは主に、被保険者数の増加及び保険料率の改定により後期高齢者医療保険料が 111,029,500 円（14.0%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項の消滅時効による不納欠損額 1,595,200 円及び収入未済額 1,272,900 円は、後期高齢者医療保険料である。

イ　歳　出

（単位　円・執行率　%）

予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,137,611,000	1,123,385,252	0	14,225,748	98.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,111,351,303 円（構成比率 98.93%）である。

また、支出済額は、前年度より 126,081,870 円（12.6%）増加している。これは主に、被保険者数の増加及び保険料率の改定による後期高齢者医療保険料の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 125,867,744 円（12.8%）増加したことによるものである。

４　実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第１６６条第３項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

５　財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第１６６条第３項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

（１）公有財産

Ａ　土地及び建物

（単位　㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	1,745,713	7,884	2,014	1,751,583
	普通財産	193,023	1,638	3,652	191,009
	計	1,938,736	9,522	5,666	1,942,592
建物	木　造	7,270	0	127	7,143
	非木造	213,288	0	666	212,622
	計	220,558	0	793	219,765

ア　土地の総面積は、決算年度末現在高 1,942,592 ㎡で、前年度より 3,856 ㎡増加している。これは主に、本庄総合公園拡張整備により本庄総合公園周辺の土地を購入したことによるものである。

イ　建物の総面積は、決算年度末現在高 219,765 ㎡で、前年度より 793 ㎡減少している。これは主に、勤労青少年ホームの解体工事によるものである。

Ｂ　有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

Ｃ　出資による権利

決算年度末現在高は 1,214,958,927 円で、前年度末現在高と同額である。

（２）物　品（重要物品）

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、貨物車５台、マイクロバス１台等が減少し、乗用車２台、ベンチ２台、校務用パソコン一式２台等が増加している。決算年度末現在高は４４５台である。

（３）基　金

基金については、財政調整基金のほか１８基金が設けられている。その増減及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

（単位　円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金預金	4,793,565,486	△ 100,916,000	4,692,649,486
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
本庄市減債基金	現金預金	1,772,720,946	△ 316,280,219	1,456,440,727
	有価証券	1,305,001,400	189,333,600	1,494,335,000
本庄市施設整備等基金	現金預金	5,804,039,468	513,893,135	6,317,932,603
	有価証券	450,000,000	100,000,000	550,000,000
本庄市地域振興基金	現金預金	1,306,379,267	△ 125,380,113	1,180,999,154
本庄市ふるさと創生基金	現金預金	154,665,307	40,047,625	194,712,932
本庄市ふるさと水と土基金	現金預金	5,138,517	0	5,138,517
本庄市環境基金	現金預金	3,032,106	△ 2,390,000	642,106
本庄市森林環境基金	現金預金	24,191,588	△ 6,645,560	17,546,028
本庄市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	現金預金	1,682,059	△ 1,682,059	0
ほんじょう緑の基金	現金預金	43,364,060	△ 2,354,143	41,009,917
本庄市教育振興基金	現金預金	45,994,873	△ 1,984,962	44,009,911
本庄市育英資金貸付基金	現金預金	37,753,708	453,892	38,207,600
	貸付金	14,130,000	△ 445,000	13,685,000
本庄市文化振興基金	現金預金	17,455,626	0	17,455,626
本庄市塙保己一顕彰基金	現金預金	4,266,318	0	4,266,318
本庄市地域福祉基金	現金預金	14,206,314	0	14,206,314
	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
本庄市国民健康保険財政調整基金	現金預金	263,095,836	△ 65,048,879	198,046,957
本庄市介護保険給付準備基金	現金預金	502,755,771	△ 158,632,517	344,123,254
本庄市駅周辺都市基盤整備基金	現金預金	1,479,573,946	76,000,900	1,555,574,846
本庄市土地開発基金	現金預金	89,205,496	39,578	89,245,074
計		18,532,218,092	138,009,278	18,670,227,370

（４）債　権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び決算年度末現在高は次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	760,000	250,000	1,010,000

６　基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

（１）育英資金貸付基金

決算年度末現在高は 51,892,600 円で、その内訳は現金預金 38,207,600 円、貸付金 13,685,000 円である。前年度より 8,892 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	1 人	360,000 円
継続貸付	2 人	720,000 円

本年度中の貸付金返済額　1,525,000 円

（２）土地開発基金

決算年度末現在高は 89,245,074 円である。前年度末より 39,578 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

７　む　す　び

令和６年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、51,494,293,003 円、歳出決算総額は、48,683,737,346 円、歳入歳出差引額は 2,810,555,657 円で、翌年度へ繰越すべき財源 208,244,000 円を差し引いた実質収支は 2,602,311,657 円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、35,767,730,421 円、歳出決算額は、33,173,333,777 円で、前年度と比較し歳入で 1,018,491,054 円、歳出で 896,757,086 円それぞれ増加している。歳入歳出差引額は 2,594,396,644 円で、翌年度へ繰越すべき財源 208,244,000 円を差し引いた実質収支は 2,386,152,644 円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が 16,682,802,548 円（構成比 46.64%）、依存財源が 19,084,927,873 円（同 53.36%）となっている。前年度と比較し自主財源は諸収入等が増となったが、繰越金、市税が減になったことにより 399,563,151 円（2.3%）の減少となり、また依存財源は県支出金等が減となったが、地方交付税、地方特例交付金、市債、国庫支出金、地方消費税交付金等が増になったことにより 1,418,054,205 円（8.0%）の増加となっている。

歳入においては、自主財源の中心をなす市税について、固定資産税や軽自動車税が増となったものの、定額減税の実施に伴い個人市民税が減となったことで、市税全体として 345,813,557 円（2.8%）の減少となった。本年度の市税の収納率は 98.7%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇し、平成２２年度以降続く向上傾向が持続され、債権の適正な管理が進んでいると考えられる。しかしながら、収入未済額は市税のみならず他の財源でも依然として多額な状況であるため、今後も継続して厳正な債権管理に努められたい。

歳出においては、前年度と比較して主に総務費、農林水産業費、商工費が減となったものの、本庄西中学校の大規模改修工事等による教育費の増や低所得者支援及び定額減税補足給付金の支給による民生費の増により、全体としては 2.8%（896,757,086 円）の増加となっている。金利上昇の影響や物価高騰による経常経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、自主財源の確保と国・県補助金の有効活用を図るとともに、選択と集中による事務事業の見直しを行い、引き続き効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれたい。

令和６年度の日本経済は、歴史的な円安による物価上昇や企業の設備投資の増加等を背景として、企業部門において堅調であった。しかし、個人消費においては、エネルギー価格や食品・日

用品価格の上昇が家計を圧迫し、力強さを欠いた状態が続いている。また、今年１月に発足したアメリカの第２次トランプ政権による追加関税措置は日本経済を直接・間接的に下押しする大きなリスクとなっている。さらに、建設業、ドライバー、医師等の時間外労働の上限規制による人手不足、いわゆる「２０２４年問題」が社会的に大きな注目を集めるなど、人手不足への対応が深刻な課題となっている。

限られた人的資源を有効に活用することは地方自治体でも同様の課題であり、本市においては地方公共団体情報システムの標準化や、対話型ＡＩ（人工知能）及びＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）技術を全庁へ導入する等、効率的・安定的な行政事務の推進に取り組んでいる。複雑化、多様化する市民のニーズに的確に対応しつつ、災害等の不測の事態に的確に対処するためにも、デジタル技術をさらに活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる市政運営が行われ、市民の福祉の向上が図られることを切に願うものである。

決算審査資料目次

第1表　歳入歳出総括表 ･････････････････････････････ 29頁

第2表　一般会計財源別年度比較表 ･････････････････ 30頁

第3表　市税収入状況表 ･････････････････････････････ 31頁

第4表　歳入年度比較表（各会計款別） ･････････････････ 32頁

第5表　歳出年度比較表（各会計款別） ･････････････････ 34頁

第6表　一般会計歳出決算の節別年度比較表 ･････････ 36頁

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

（単位　円）

区分 / 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	35,767,730,421	0	35,767,730,421	33,173,333,777	1,747,679,996	31,425,653,781	2,594,396,644	4,342,076,640
特別会計	15,726,562,582	1,747,679,996	13,978,882,586	15,510,403,569	0	15,510,403,569	216,159,013	△ 1,531,520,983
国民健康保険	7,948,068,139	496,414,398	7,451,653,741	7,797,372,259	0	7,797,372,259	150,695,880	△ 345,718,518
介護保険	6,654,269,942	1,034,715,340	5,619,554,602	6,589,646,058	0	6,589,646,058	64,623,884	△ 970,091,456
後期高齢者医療	1,124,224,501	216,550,258	907,674,243	1,123,385,252	0	1,123,385,252	839,249	△ 215,711,009
合計	51,494,293,003	1,747,679,996	49,746,613,007	48,683,737,346	1,747,679,996	46,936,057,350	2,810,555,657	2,810,555,657

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

図１　特別会計の歳入総額に占める一般会計繰入金の割合

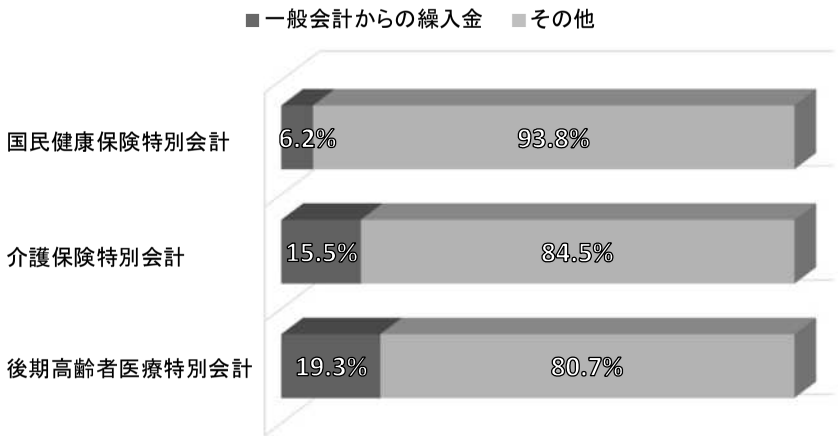
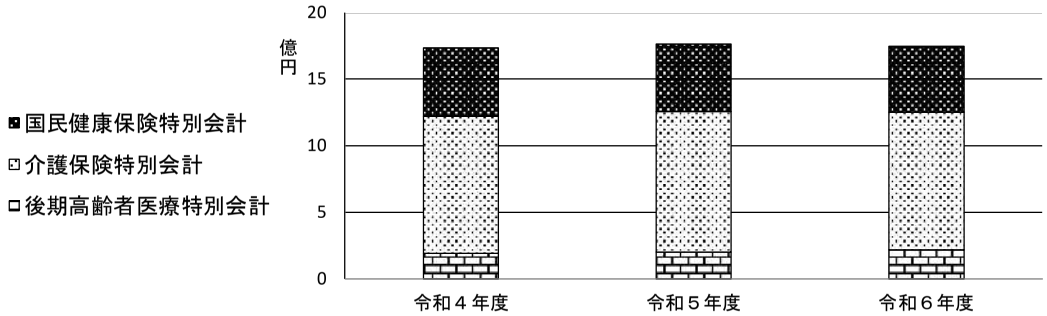


図２　一般会計繰入金の推移



（単位　円）

会計	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国民健康保険特別会計	515,290,291	507,107,119	496,414,398
介護保険特別会計	1,027,101,033	1,055,769,801	1,034,715,340
後期高齢者医療特別会計	192,317,463	201,090,682	216,550,258

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

自主財源及び依存財源別年度比較表

（単位　円・比率　%）

財源別	区分	決算額			構成比率			指数		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
自主財源	市税	11,903,798,230	12,249,611,787	11,894,195,750	33.28	35.25	34.70	100	103	100
	分担金及び負担金	227,489,790	216,939,887	196,221,481	0.64	0.62	0.57	116	111	100
	使用料及び手数料	200,135,521	198,830,476	197,680,867	0.56	0.57	0.58	101	101	100
	財産収入	69,678,537	43,634,635	97,842,460	0.19	0.13	0.29	71	45	100
	寄附金	177,164,133	124,516,429	92,086,358	0.50	0.36	0.27	192	135	100
	繰入金	945,928,803	855,127,870	859,217,639	2.64	2.46	2.51	110	100	100
	繰越金	2,472,662,676	2,861,240,000	3,235,365,961	6.91	8.23	9.44	76	88	100
	諸収入	685,944,858	532,464,615	538,236,219	1.92	1.53	1.57	127	99	100
	計	16,682,802,548	17,082,365,699	17,110,846,735	46.64	49.16	49.92	97	100	100
依存財源	地方譲与税	283,877,000	282,903,000	280,605,000	0.79	0.81	0.82	101	101	100
	利子割交付金	4,748,000	3,460,000	3,849,000	0.01	0.01	0.01	123	90	100
	配当割交付金	91,296,000	63,503,000	55,473,000	0.26	0.18	0.16	165	114	100
	株式等譲渡所得割交付金	131,639,000	73,998,000	43,193,000	0.37	0.21	0.13	305	171	100
	法人事業税交付金	194,934,000	172,983,000	167,126,000	0.54	0.50	0.49	117	104	100
	地方消費税交付金	2,014,710,000	1,912,347,000	1,910,874,000	5.63	5.50	5.58	105	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	44,152,927	43,584,710	44,307,638	0.12	0.13	0.13	100	98	100
	環境性能割交付金	61,120,740	54,240,595	48,289,200	0.17	0.16	0.14	127	112	100
	地方特例交付金	428,361,000	85,751,000	82,366,000	1.20	0.25	0.24	520	104	100
	地方交付税	5,434,035,000	4,851,705,000	4,756,965,000	15.19	13.96	13.88	114	102	100
	交通安全対策特別交付金	9,261,000	9,398,000	11,042,000	0.03	0.03	0.03	84	85	100
	国庫支出金	6,446,403,334	6,287,297,288	6,653,566,009	18.02	18.09	19.41	97	94	100
	県支出金	2,477,886,872	2,539,221,075	2,330,952,233	6.93	7.31	6.80	106	109	100
	市債	1,462,503,000	1,286,482,000	776,216,000	4.09	3.70	2.26	188	166	100
	計	19,084,927,873	17,666,873,668	17,164,824,080	53.36	50.84	50.08	111	103	100
合計		35,767,730,421	34,749,239,367	34,275,670,815	100.00	100.00	100.00	104	101	100

第 3 表

市 税 収 入 状 況 表

（単位　円・比率　%）

区分 / 税目別	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	4,476,802,000	4,876,845,455	4,791,201,232	26,863,227	4,818,064,459	107.62	98.79	40.48	13,930,721	26,133,928	18,716,347	44,850,275
固定資産税	5,154,758,000	5,487,959,264	5,374,455,203	39,995,419	5,414,450,622	105.04	98.66	45.49	12,967,622	27,562,459	32,978,561	60,541,020
軽自動車税	266,720,000	305,897,050	294,754,596	2,395,669	297,150,265	111.41	97.14	2.50	2,040,200	3,148,004	3,558,581	6,706,585
市たばこ税	586,554,000	637,637,343	637,637,343	0	637,637,343	108.71	100.00	5.36	0	0	0	0
都市計画税	700,042,000	745,974,697	730,485,445	5,457,946	735,943,391	105.13	98.66	6.18	1,769,616	3,761,293	4,500,397	8,261,690
入湯税	300,000	552,150	552,150	0	552,150	184.05	100.00	0.00	0	0	0	0
計	11,185,176,000	12,054,865,959	11,829,085,969	74,712,261	11,903,798,230	106.42	98.75	100.00	30,708,159	60,605,684	59,753,886	120,359,570
国民健康保険税	1,544,759,000	1,780,987,738	1,520,114,510	73,645,178	1,593,759,688	103.17	89.49		43,426,291	69,801,590	74,000,169	143,801,759
（内医療給付費分）	1,041,470,000	1,191,574,671	1,025,960,809	46,702,338	1,072,663,147	103.00	90.02		27,429,880	43,976,217	47,505,427	91,481,644
（内後期高齢者支援金分）	365,665,000	424,339,468	361,932,202	17,444,721	379,376,923	103.75	89.40		10,389,073	16,857,798	17,715,674	34,573,472
（内介護納付金分）	137,624,000	165,073,599	132,221,499	9,498,119	141,719,618	102.98	85.85		5,607,338	8,967,575	8,779,068	17,746,643

第 4 表

歳入年度比較表（各会計款別）

（単位　円・比率　%）

会計別	区分 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
一般会計	市税	11,903,798,230	12,249,611,787	11,894,195,750	100	103	100	33.28	35.25	34.70	106.42	107.69	107.06	98.75	98.49	98.33
	地方譲与税	283,877,000	282,903,000	280,605,000	101	101	100	0.79	0.81	0.82	94.83	102.87	97.43	100.00	100.00	100.00
	利子割交付金	4,748,000	3,460,000	3,849,000	123	90	100	0.01	0.01	0.01	158.27	173.00	76.98	100.00	100.00	100.00
	配当割交付金	91,296,000	63,503,000	55,473,000	165	114	100	0.26	0.18	0.16	190.20	104.10	135.30	100.00	100.00	100.00
	株式等譲渡所得割交付金	131,639,000	73,998,000	43,193,000	305	171	100	0.37	0.21	0.13	226.96	185.00	215.97	100.00	100.00	100.00
	法人事業税交付金	194,934,000	172,983,000	167,126,000	117	104	100	0.54	0.50	0.49	108.90	101.16	91.33	100.00	100.00	100.00
	地方消費税交付金	2,014,710,000	1,912,347,000	1,910,874,000	105	100	100	5.63	5.50	5.58	109.20	97.92	111.29	100.00	100.00	100.00
	ゴルフ場利用税交付金	44,152,927	43,584,710	44,307,638	100	98	100	0.12	0.13	0.13	110.38	92.73	100.70	100.00	100.00	100.00
	環境性能割交付金	61,120,740	54,240,595	48,289,200	127	112	100	0.17	0.16	0.14	119.84	180.80	134.14	100.00	100.00	100.00
	地方特例交付金	428,361,000	85,751,000	82,366,000	520	104	100	1.20	0.25	0.24	105.77	109.94	126.72	100.00	100.00	100.00
	地方交付税	5,434,035,000	4,851,705,000	4,756,965,000	114	102	100	15.19	13.96	13.88	105.39	105.52	105.25	100.00	100.00	100.00
	交通安全対策特別交付金	9,261,000	9,398,000	11,042,000	84	85	100	0.03	0.03	0.03	83.87	79.35	81.27	100.00	100.00	100.00
	分担金及び負担金	227,489,790	216,939,887	196,221,481	116	111	100	0.64	0.62	0.57	103.66	101.33	93.35	98.32	97.97	97.48
	使用料及び手数料	200,135,521	198,830,476	197,680,867	101	101	100	0.56	0.57	0.58	101.07	99.19	98.83	95.44	94.39	93.55
	国庫支出金	6,446,403,334	6,287,297,288	6,653,566,009	97	94	100	18.02	18.09	19.41	97.72	92.10	91.18	100.00	100.00	100.00
	県支出金	2,477,886,872	2,539,221,075	2,330,952,233	106	109	100	6.93	7.31	6.80	94.90	94.95	93.68	100.00	100.00	100.00
	財産収入	69,678,537	43,634,635	97,842,460	71	45	100	0.19	0.13	0.29	164.44	112.70	253.58	100.00	100.00	100.00
	寄附金	177,164,133	124,516,429	92,086,358	192	135	100	0.50	0.36	0.27	104.75	132.28	110.64	100.00	100.00	100.00
	繰入金	945,928,803	855,127,870	859,217,639	110	100	100	2.64	2.46	2.51	91.84	95.94	96.64	100.00	100.00	100.00
	繰越金	2,472,662,676	2,861,240,000	3,235,365,961	76	88	100	6.91	8.23	9.44	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	685,944,858	532,464,615	538,236,219	127	99	100	1.92	1.53	1.57	85.83	98.75	95.46	68.41	62.32	62.83
	市債	1,462,503,000	1,286,482,000	776,216,000	188	166	100	4.09	3.70	2.26	79.84	85.78	69.58	100.00	100.00	100.00
	計	35,767,730,421	34,749,239,367	34,275,670,815	104	101	100	100.00	100.00	100.00	101.47	100.78	100.33	98.67	98.51	98.45

（単位　円・比率　%）

会計別	区分 / 款別	収入済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,593,759,688	1,644,843,619	1,760,324,096	91	93	100	20.05	20.17	21.43	103.17	107.53	106.50	89.49	87.28	86.70
	国庫支出金	4,659,000	252,000	58,000	8,033	434	100	0.06	0.00	0.00	102.19	94.74	5,800.00	100.00	100.00	100.00
	県支出金	5,558,774,172	5,723,731,086	5,736,168,361	97	100	100	69.94	70.20	69.83	96.14	100.13	99.45	100.00	100.00	100.00
	財産収入	55,121	12,111	3,298	1,671	367	100	0.00	0.00	0.00	98.43	242.22	65.96	100.00	100.00	100.00
	繰入金	561,518,398	594,864,119	515,290,291	109	115	100	7.06	7.30	6.27	95.70	97.38	96.08	100.00	100.00	100.00
	繰越金	218,062,752	181,229,880	178,844,953	122	101	100	2.74	2.22	2.18	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	11,239,008	8,523,297	23,773,212	47	36	100	0.14	0.10	0.29	160.42	114.90	136.98	88.17	79.50	87.62
	計	7,948,068,139	8,153,456,112	8,214,462,211	97	99	100	100.00	100.00	100.00	97.61	101.34	100.75	97.68	97.12	96.78
介護保険	介護保険料	1,491,916,765	1,363,913,455	1,363,528,123	109	100	100	22.42	20.93	21.46	101.17	101.61	100.53	98.11	98.01	97.84
	国庫支出金	1,363,717,360	1,409,512,069	1,368,251,127	100	103	100	20.49	21.63	21.53	99.16	102.37	101.07	100.00	100.00	100.00
	支払基金交付金	1,669,412,000	1,634,418,593	1,587,482,770	105	103	100	25.09	25.08	24.98	98.48	96.75	98.25	100.00	100.00	100.00
	県支出金	930,341,164	952,501,503	926,916,228	100	103	100	13.98	14.61	14.59	101.36	103.94	105.85	100.00	100.00	100.00
	財産収入	63,295	20,001	5,299	1,194	377	100	0.00	0.00	0.00	85.53	22.22	5.89	100.00	100.00	100.00
	繰入金	1,194,715,340	1,115,769,801	1,077,101,033	111	104	100	17.95	17.12	16.95	89.76	79.73	90.17	100.00	100.00	100.00
	繰越金	3,372,474	35,601,028	31,280,073	11	114	100	0.05	0.55	0.49	99.98	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	731,544	5,832,178	196,115	373	2,974	100	0.01	0.09	0.00	710.24	4,385.10	147.45	100.00	100.00	100.00
	計	6,654,269,942	6,517,568,628	6,354,760,768	105	103	100	100.00	100.00	100.00	97.89	96.41	98.87	99.57	99.58	99.53
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	905,300,300	794,270,800	777,700,240	116	102	100	80.53	79.62	79.78	98.76	93.72	98.77	99.68	99.59	99.50
	繰入金	216,550,258	201,090,682	192,317,463	113	105	100	19.26	20.16	19.73	99.28	99.91	99.84	100.00	100.00	100.00
	繰越金	232,249	288,649	227,349	102	127	100	0.02	0.03	0.02	100.11	100.23	100.15	100.00	100.00	100.00
	諸収入	2,141,694	1,885,500	4,604,708	47	41	100	0.19	0.19	0.47	82.37	72.52	88.95	100.00	100.00	100.00
	計	1,124,224,501	997,535,631	974,849,760	115	102	100	100.00	100.00	100.00	98.82	94.86	98.93	99.75	99.67	99.60

第 5 表

歳出年度比較表（各会計款別）

（単位　円・比率　%）

会計別	款別 ＼ 区分	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
一般会計	議会費	240,165,333	238,642,139	236,987,054	101	101	100	0.72	0.74	0.75	97.03	97.55	97.63
	総務費	4,639,227,013	4,792,045,917	5,086,264,468	91	94	100	13.98	14.85	16.19	96.27	95.95	94.49
	民生費	14,361,031,418	13,758,559,353	13,196,654,722	109	104	100	43.29	42.63	42.01	96.36	94.24	93.89
	衛生費	2,377,169,092	2,241,778,113	2,369,350,277	100	95	100	7.17	6.95	7.54	93.43	91.02	83.51
	労働費	85,089,235	24,512,731	39,713,404	214	62	100	0.26	0.08	0.13	88.68	67.90	96.90
	農林水産業費	483,871,941	612,308,730	614,583,133	79	100	100	1.46	1.90	1.96	92.54	93.63	88.94
	商工費	338,083,133	464,184,357	691,352,695	49	67	100	1.02	1.44	2.20	88.93	89.92	92.23
	土木費	2,772,697,024	2,501,161,950	2,244,044,770	124	111	100	8.36	7.75	7.14	80.72	86.93	80.82
	消防費	1,229,110,653	1,166,046,338	1,126,640,411	109	103	100	3.71	3.61	3.59	96.90	95.06	97.32
	教育費	3,778,187,512	3,517,293,299	2,803,808,520	135	125	100	11.39	10.90	8.93	91.13	90.48	87.95
	災害復旧費	0	0	0	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公債費	2,868,701,423	2,960,043,764	3,005,031,361	95	99	100	8.65	9.17	9.57	99.99	99.98	99.99
	計	33,173,333,777	32,276,576,691	31,414,430,815	106	103	100	100.00	100.00	100.00	94.11	93.61	91.95

（単位　円・比率　%）

会計別	区分 / 款別	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
国民健康保険	総務費	129,898,183	123,815,923	125,736,734	103	98	100	1.67	1.56	1.57	91.35	92.81	92.15
	保険給付費	5,413,951,535	5,585,779,165	5,626,591,670	96	99	100	69.43	70.39	70.04	94.56	98.44	98.29
	国保事業費納付金	2,125,037,123	2,105,932,811	2,137,035,088	99	99	100	27.25	26.54	26.60	99.99	99.99	99.99
	共同事業拠出金	－	117	131	皆減	89	100	－	0.00	0.00	－	5.85	4.37
	保健事業費	76,286,974	78,929,600	72,981,394	105	108	100	0.98	0.99	0.91	84.35	91.21	95.77
	基金積立金	55,121	12,111	9,453,298	1	0	100	0.00	0.00	0.12	98.43	93.16	99.98
	諸支出金	52,143,323	40,923,633	61,434,016	85	67	100	0.67	0.52	0.76	91.80	95.67	92.87
	計	7,797,372,259	7,935,393,360	8,033,232,331	97	99	100	100.00	100.00	100.00	95.76	98.63	98.53
介護保険	総務費	200,674,918	187,109,039	190,986,334	105	98	100	3.05	2.87	3.02	94.14	92.47	96.35
	保険給付費	5,991,518,750	5,931,370,928	5,783,987,383	104	103	100	90.92	91.05	91.53	97.14	96.57	98.55
	基金積立金	1,367,483	35,621,001	31,285,299	4	114	100	0.02	0.55	0.50	99.24	99.80	99.73
	地域支援事業	233,344,436	217,979,765	218,875,566	107	100	100	3.54	3.35	3.46	93.11	92.21	94.17
	諸支出金	162,740,471	142,115,421	94,025,158	173	151	100	2.47	2.18	1.49	99.35	99.55	98.58
	計	6,589,646,058	6,514,196,154	6,319,159,740	104	103	100	100.00	100.00	100.00	96.94	96.36	98.31
後期高齢者医療	総務費	10,013,349	9,949,223	11,853,125	84	84	100	0.89	1.00	1.22	87.36	98.30	97.52
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,111,351,303	985,483,559	960,600,186	116	103	100	98.93	98.81	98.57	98.91	94.86	98.96
	諸支出金	2,020,600	1,870,600	2,107,800	96	89	100	0.18	0.19	0.22	79.24	73.36	80.76
	計	1,123,385,252	997,303,382	974,561,111	115	102	100	100.00	100.00	100.00	98.75	94.84	98.90

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 決 算 の 節 別 年 度 比 較 表

（単位　千円・比率　%）

区分 / 節別	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
	令和６年度	令和５年度			令和６年度	令和５年度
1 報酬	453,700	419,504	34,196	8.2	1.4	1.3
2 給料	2,234,554	2,134,050	100,504	4.7	6.7	6.6
3 職員手当等	1,313,217	1,165,686	147,531	12.7	4.0	3.6
4 共済費	1,056,981	1,041,879	15,102	1.4	3.2	3.2
5 災害補償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7 報償費	74,585	81,999	△ 7,414	△ 9.0	0.2	0.3
8 旅費	19,016	17,074	1,942	11.4	0.1	0.1
9 交際費	1,222	1,292	△ 70	△ 5.4	0.0	0.0
10 需用費	623,512	636,113	△ 12,601	△ 2.0	1.9	2.0
11 役務費	526,216	516,701	9,515	1.8	1.6	1.6
12 委託料	4,858,981	4,321,958	537,023	12.4	14.6	13.4
13 使用料及び賃借料	289,982	284,005	5,977	2.1	0.9	0.9
14 工事請負費	2,115,015	2,052,020	62,995	3.1	6.4	6.4

区分 / 節別	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
	令和６年度	令和５年度			令和６年度	令和５年度
15 原材料費	1,980	1,935	45	2.3	0.0	0.0
16 公有財産購入費	60,306	160,710	△ 100,404	△ 62.5	0.2	0.5
17 備品購入費	116,487	111,605	4,882	4.4	0.4	0.3
18 負担金補助及び交付金	9,320,090	9,073,083	247,007	2.7	28.1	28.1
19 扶助費	3,760,837	3,644,655	116,182	3.2	11.3	11.3
20 貸付金	66,041	65,685	356	0.5	0.2	0.2
21 補償補填及び賠償金	129,324	108,205	21,119	19.5	0.4	0.3
22 償還金利子及び割引料	3,094,963	3,262,726	△ 167,763	△ 5.1	9.3	10.1
23 投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
24 積立金	1,307,571	1,410,984	△ 103,413	△ 7.3	3.9	4.4
25 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26 公課費	1,026	738	288	39.0	0.0	0.0
27 繰出金	1,747,728	1,763,970	△ 16,242	△ 0.9	5.3	5.5
合計	33,173,334	32,276,577	896,757	2.8	100.0	100.0